

令和 8 年 度

鴻巣市国民健康保険事業特別会計予算

令和8年度

鴻巣市国民健康保険事業特別会計予算

令和8年度 鴻巣市国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ11,512,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、250,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和8年2月20日提出

鴻巣市長 並 木 正 年

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 国 民 健 康 保 険 税		2,416,871
	1 国 民 健 康 保 険 税	2,416,871
2 国 庫 支 出 金		10,259
	1 国 庫 補 助 金	10,259
3 県 支 出 金		8,109,273
	1 県 補 助 金	8,109,272
	2 財 政 安 定 化 基 金 交 付 金	1
4 財 産 収 入		495
	1 財 産 運 用 収 入	495
5 繰 入 金		932,327
	1 他 会 計 繰 入 金	811,327
	2 基 金 繰 入 金	121,000
6 繰 越 金		30,000
	1 繰 越 金	30,000
7 諸 収 入		12,775
	1 延 滞 金、加 算 金 及 び 過 料	10,002
	2 預 金 利 子	1
	3 雑 入	2,772
歳 入 合 計		11,512,000

款	項	金 額
1 総 務 費		206,328
	1 総 務 管 理 費	189,008
	2 徴 税 費	14,391
	3 運 営 協 議 会 費	539
	4 趣 旨 普 及 費	2,390
2 保 険 給 付 費		8,001,419
	1 療 養 諸 費	6,962,860
	2 高 額 療 養 費	1,010,000
	3 移 送 費	50
	4 出 産 育 児 諸 費	20,009
	5 葬 祭 諸 費	8,500
3 国民健康保険事業費納付金		3,125,509
	1 医 療 給 付 費 分	2,080,848
	2 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	741,727
	3 介 護 納 付 金 分	227,119
	4 子 ども ・ 子 育 て 支 援 納 付 金 分	75,815
4 保 健 事 業 費		160,479
	1 保 健 事 業 費	44,140
	2 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	116,339
5 基 金 積 立 金		495
	1 基 金 積 立 金	495
6 公 債 費		1
	1 公 債 費	1
7 諸 支 出 金		14,004
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	14,003
	2 延 滞 金	1
8 予 備 費		3,765

(単位 千円)

款	項	金額
	1 予 備 費	3,765
歳 出 合 計		11,512,000

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	2,416,871	2,154,155	262,716
2 国庫支出金	10,259	0	10,259
3 県支出金	8,109,273	8,510,220	△400,947
4 財産収入	495	359	136
5 繰入金	932,327	1,023,508	△91,181
6 繰越金	30,000	30,000	0
7 諸収入	12,775	16,758	△3,983
歳入合計	11,512,000	11,735,000	△223,000

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1 総務費	206,328	192,501	13,827
2 保険給付費	8,001,419	8,365,458	△364,039
3 国民健康保険事業費納付金	3,125,509	2,941,241	184,268
4 保健事業費	160,479	217,490	△57,011
5 基金積立金	495	359	136
6 公債費	1	1	0
7 諸支出金	14,004	15,004	△1,000
8 予備費	3,765	2,946	819
歳出合計	11,512,000	11,735,000	△223,000

(単位 千円)

本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
10,258	0	0	196,070
7,971,926	0	0	29,493
0	0	0	3,125,509
75,809	0	0	84,670
0	0	495	0
0	0	0	1
0	0	0	14,004
0	0	0	3,765
8,057,993	0	495	3,453,512

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 国民健康保険税	2,416,871	2,154,155	262,716
計	2,416,871	2,154,155	262,716

(款) 2 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

1 社会保障・税番号制度 システム整備費等補助金	1	0	1
-----------------------------	---	---	---

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 医療給付費分 現年課税分	1,571,118	(国保年金課) ・医療給付費分現年課税分(普通徴収) 保険税収入見込額 1,389,360千円×0.94 ・医療給付費分現年課税分(特別徴収) 保険税収入見込額 265,120千円×1.0	1,305,998 265,120
2 後期高齢者支援金 分現年課税分	585,000	(国保年金課) ・後期高齢者支援金分現年課税分(普通徴収) 保険税収入見込額 517,320千円×0.94 ・後期高齢者支援金分現年課税分(特別徴収) 保険税収入見込額 98,720千円×1.0	486,280 98,720
3 介護納付金分 現年課税分	173,900	(国保年金課) ・介護納付金分現年課税分(普通徴収) 保険税収入見込額 184,981千円×0.94 ・介護納付金分現年課税分(特別徴収) 保険税収入見込額 18千円×1.0	173,882 18
4 子ども・子育て 支援納付金分 現年課税分	63,053	(国保年金課) ・子ども・子育て支援納付金分現年課税分(普通徴収) 保険税収入見込額 55,776千円×0.94 ・子ども・子育て支援納付金分現年課税分(特別徴収) 保険税収入見込額 10,624千円×1.0	52,429 10,624
5 医療給付費分 滞納繰越分	14,800	(国保年金課) ・医療給付費分滞納繰越分	14,800
6 後期高齢者支援金 分滞納繰越分	6,400	(国保年金課) ・後期高齢者支援金分滞納繰越分	6,400
7 介護納付金分 滞納繰越分	2,600	(国保年金課) ・介護納付金分滞納繰越分	2,600

1 社会保障・税番号 制度システム 整備費等補助金	1	(国保年金課) ・社会保障・税番号制度システム整備費等補助金	1
---------------------------------	---	-----------------------------------	---

(款) 2 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
2 子ども・子育て支援 事業費補助金	10,258	0	10,258
計	10,259	0	10,259

(款) 3 県支出金

(項) 1 県補助金

1 保険給付費等交付金	8,109,272	8,510,219	△400,947
計	8,109,272	8,510,219	△400,947

(款) 3 県支出金

(項) 2 財政安定化基金交付金

1 財政安定化基金交付金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 4 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 利子及び配当金	495	359	136
計	495	359	136

(款) 5 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	811,327	863,508	△52,181
-----------	---------	---------	---------

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 子ども・子育て支援事業費補助金	10,258	(国保年金課) ・子ども・子育て支援事業費補助金	10,258

1 普通交付金	7,971,926	(国保年金課) ・普通交付金	7,971,926
2 特別交付金	137,346	(国保年金課) ・保険者努力支援分 ・特別調整交付金分(保険者努力支援分) ・保険者努力支援分(事業費・事業費連動分) ・特別調整交付金分(事業費・事業費連動分) ・特別調整交付金分(市町村分) ・県繰入金(2号分) ・特定健康診査等負担金	36,645 10,392 18,000 4,500 4,500 38,000 25,309

1 財政安定化基金交付金	1	(国保年金課) ・財政安定化基金交付金	1

1 利息及び配当金	495	(国保年金課) ・運営基金利息等	495

1 保険基盤安定繰入金	563,549	(国保年金課) ・保険基盤安定繰入金(保険税軽減分) ・保険基盤安定繰入金(保険者支援分)	343,108 220,441
2 未就学児均等割保険税繰入金	5,850	(国保年金課) ・未就学児均等割保険税繰入金	5,850
3 職員給与費等繰入金	196,070	(国保年金課) ・職員給与費等繰入金	196,070
4 産前産後保険税繰入金	1,250	(国保年金課) ・産前産後保険税繰入金	1,250

(款) 5 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
計	811,327	863,508	△52,181

(款) 5 繰入金

(項) 2 基金繰入金

1 運営基金繰入金	121,000	160,000	△39,000
計	121,000	160,000	△39,000

(款) 6 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	30,000	30,000	0
計	30,000	30,000	0

(款) 7 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

1 延滞金	10,000	12,000	△2,000
2 加算金	1	1	0
3 過料	1	1	0
計	10,002	12,002	△2,000

(款) 7 諸収入

(項) 2 預金利子

1 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

(款) 7 諸収入

(項) 3 雑入

1 滞納処分費	1	1	0
2 第三者納付金	2,769	4,252	△1,483

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
5 財政安定化支援事業繰入金	44,608	(国保年金課) ・ 財政安定化支援事業繰入金	44,608

1 運営基金繰入金	121,000	(国保年金課) ・ 運営基金繰入金	121,000

1 繰越金	30,000	(国保年金課) ・ 前年度繰越金	30,000

1 延滞金	10,000	(国保年金課) ・ 延滞金	10,000
1 加算金	1	(国保年金課) ・ 加算金	1
1 過料	1	(国保年金課) ・ 過料	1

1 預金利子	1	(国保年金課) ・ 預金利子	1

1 滞納処分費	1	(国保年金課) ・ 滞納処分費	1
1 第三者納付金	2,769	(国保年金課) ・ 交通事故等による加害者賠償金	2,769

(款) 7 諸収入

(項) 3 雑入

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
3 返 納 金	2	2	0
雑 入	0	500	△500
計	2,772	4,755	△1,983

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 返 納 金	2	(国保年金課) ・無資格受診等による返還金 1 ・一部負担割合変更による返還金 1

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	187,843	174,178	13,665	9,295			178,548
							129,772
				9,295			48,776
				(国) 子ども・子育て支援事業費 補助金			9,295

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	6,785	(職員課) 職員人件費 129,772 2 給料 60,279 ・職員給 (60,279) 3 職員手当等 42,857 ・扶養手当 (1,836) ・管理職手当 (1,776) ・地域手当 (3,834) ・時間外勤務手当 (5,000) ・通勤手当 (1,314) ・期末勤勉手当 (25,979) ・住居手当 (1,258) ・児童手当 (1,860) 4 共済費 20,608 ・職員共済組合負担金 (20,498) ・公務災害補償基金負担金 (110) 18 負担金、補助及び交付金 6,028 ・市町村総合事務組合負担金 (6,028)	
2 給料	60,279		
3 職員手当等	45,487		
4 共済費	22,232		
8 旅費	303		
10 需用費	694		
11 役務費	11,609		
12 委託料	31,302		
13 使用料及び賃借料	1,971		
18 負担金、補助及び交付金	7,181		
			(国保年金課) 国民健康保険事業特別会計庶務事業 58,071 1 報酬 6,785 ・会計年度任用職員報酬 (6,785) 3 職員手当等 2,630 ・期末勤勉手当 (2,630) 4 共済費 1,624 ・社会保険料 (923) ・雇用保険料 (88) ・職員共済組合負担金 (613) 8 旅費 303 ・費用弁償 (290) ・普通旅費 (10) ・研修旅費 (3) 10 需用費 694 ・消耗品費 (619) ・印刷製本費 (75) 11 役務費 11,609 ・郵券料 (9,329) ・通信料 (492) ・損害賠償求償事務処理手数料 (111) ・国保情報集約システム手数料 (1,677) 12 委託料 31,302 ・国保電算システム改修委託料 (495) ・標準準拠システム改修委託料 (8,800) ・国保電算システム保守委託料 (483) ・大量印刷・封入封かん業務委託料 (2,701) ・共同電算処理委託料 (11,040) ・診療報酬明細書点検等業務委託料 (7,783) 13 使用料及び賃借料 1,971 ・ソフトウェア使用料 (75)

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 国民健康保険 連合会負担金	1,165	1,270	△105				1,165
							1,165
計	189,008	175,448	13,560	9,295			179,713

(款) 1 総務費

(項) 2 徴税费

1 賦課徴収費	14,391	14,148	243	805			13,586
				805			13,586
				(国) 子ども・子育て支援事業費 補助金			805
計	14,391	14,148	243	805			13,586

(款) 1 総務費

(項) 3 運営協議会費

1 運営協議会費	539	568	△29				539
							539
計	539	568	△29				539

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
		・事務処理標準システム使用料 (1,896)	
		18 負担金、補助及び交付金 1,153	
		・オンライン資格確認等運営負担金 (1,153)	
18 負担金、補助及び交付金	1,165	(国保年金課)	
		国民健康保険連合会負担事業	1,165
		18 負担金、補助及び交付金	1,165
		・埼玉県国民健康保険団体連合会負担金 (1,165)	

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

10 需用費	515	(国保年金課)	
11 役務費	7,130	賦課徴収事業	14,391
12 委託料	6,746	10 需用費	515
		・印刷製本費 (515)	
		11 役務費	7,130
		・郵券料 (6,580)	
		・口座振替等手数料 (550)	
		12 委託料	6,746
		・大量印刷・封入封かん業務委託料 (5,563)	
		・督促状兼領収証書作成業務委託料 (898)	
		・口座振替不能通知書作成業務委託料 (285)	

(款) 1 総務費

(項) 2 徴税費

1 報酬	500	(国保年金課)	
8 旅費	10	国民健康保険運営協議会事業	539
18 負担金、補助及び交付金	29	1 報酬	500
		・国民健康保険運営協議会委員報酬 (16人分)	(500)
		8 旅費	10
		・費用弁償 (5)	
		・普通旅費 (5)	
		18 負担金、補助及び交付金	29
		・埼玉県市町村国民健康保険運営協議会負担金 (29)	

(款) 1 総務費

(項) 3 運営協議会費

(款) 1 総務費

(項) 4 趣旨普及費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 趣旨普及費	2,390	2,337	53	158			2,232
				158			2,232
				(国) 子ども・子育て支援事業費補助金			158
計	2,390	2,337	53	158			2,232

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

1 療養給付費	6,878,000	7,213,000	△335,000	6,878,000			
				6,878,000			
				(県) 普通交付金			6,878,000
2 療養費	68,001	70,001	△2,000	68,000			1
				68,000			1
				(県) 普通交付金			68,000
3 審査支払手数料	16,859	18,348	△1,489	15,876			983
				15,876			983
				(県) 普通交付金			15,876
計	6,962,860	7,301,349	△338,489	6,961,876			984

(款) 2 保険給付費

(項) 2 高額療養費

1 高額療養費	1,008,000	1,033,000	△25,000	1,008,000			
				1,008,000			
				(県) 普通交付金			1,008,000
2 高額介護合算療養費	2,000	2,000	0	2,000			
				2,000			
				(県) 普通交付金			2,000

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
10 需用費	2,390	(国保年金課) 趣旨普及事業 2,390
		10 需用費 2,390
		・消耗品費 (64)
		・印刷製本費 (2,326)

(款) 1 総務費

(項) 4 趣旨普及費

18 負担金、補助及び交付金	6,878,000	(国保年金課) 療養給付費事業 6,878,000
		18 負担金、補助及び交付金 6,878,000
		・療養給付費 (6,878,000)
12 委託料	1	(国保年金課) 療養費事業 68,001
18 負担金、補助及び交付金	68,000	12 委託料 1
		・海外療養費調査事務等委託料 (1)
		18 負担金、補助及び交付金 68,000
		・療養費 (68,000)
12 委託料	16,859	(国保年金課) 審査支払手数料事業 16,859
		12 委託料 16,859
		・診療報酬請求書審査委託料 (16,859)

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

18 負担金、補助及び交付金	1,008,000	(国保年金課) 高額療養費事業 1,008,000
		18 負担金、補助及び交付金 1,008,000
		・高額療養費 (1,008,000)
18 負担金、補助及び交付金	2,000	(国保年金課) 高額介護合算療養費事業 2,000
		18 負担金、補助及び交付金 2,000
		・高額介護合算療養費 (2,000)

(款) 2 保険給付費

(項) 2 高額療養費

(款) 2 保険給付費

(項) 2 高額療養費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	1,010,000	1,035,000	△25,000	1,010,000			

(款) 2 保険給付費

(項) 3 移送費

1 移送費	50	50	0	50			
				50			
				(県) 普通交付金			50
計	50	50	0	50			

(款) 2 保険給付費

(項) 4 出産育児諸費

1 出産育児一時金	20,000	20,000	0				20,000
							20,000
2 支払手数料	9	9	0				9
							9
計	20,009	20,009	0				20,009

(款) 2 保険給付費

(項) 5 葬祭諸費

1 葬祭費	8,500	9,000	△500				8,500
							8,500
計	8,500	9,000	△500				8,500

(款) 2 保険給付費

(項) 傷病手当金

傷病手当金	0	50	△50				
計	0	50	△50				

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	

(款) 2 保険給付費

(項) 2 高額療養費

18 負担金、補助 及び交付金	50	(国保年金課)	
		移送費事業	50
		18 負担金、補助及び交付金 ・移送費	(50)

(款) 2 保険給付費

(項) 3 移送費

18 負担金、補助 及び交付金	20,000	(国保年金課)	
		出産育児一時金支給事業	20,000
		18 負担金、補助及び交付金 ・出産育児一時金	(20,000)
11 役 務 費	9	(国保年金課)	
		出産育児一時金支払手数料事業	9
		11 役務費 ・支払手数料	(9)

(款) 2 保険給付費

(項) 4 出産育児諸費

18 負担金、補助 及び交付金	8,500	(国保年金課)	
		葬祭費支給事業	8,500
		18 負担金、補助及び交付金 ・葬祭費	(8,500)

(款) 2 保険給付費

(項) 5 葬祭諸費

(款) 2 保険給付費

(項) 傷病手当金

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 1 医療給付費分

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 医療給付費分	2,080,848	2,002,585	78,263				2,080,848
							2,080,848
計	2,080,848	2,002,585	78,263				2,080,848

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 2 後期高齢者支援金等分

1 後期高齢者支援金等分	741,727	728,799	12,928				741,727
							741,727
計	741,727	728,799	12,928				741,727

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 3 介護納付金分

1 介護納付金分	227,119	209,857	17,262				227,119
							227,119
計	227,119	209,857	17,262				227,119

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 4 子ども・子育て支援納付金分

1 子ども・子育て支援納付金分	75,815	0	75,815				75,815
							75,815
計	75,815	0	75,815				75,815

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助 及び交付金	2,080,848	(国保年金課) 医療給付費事業 2,080,848
		18 負担金、補助及び交付金 ・医療給付費納付金 (2,080,848)

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 1 医療給付費分

18 負担金、補助 及び交付金	741,727	(国保年金課) 後期高齢者支援金事業 741,727
		18 負担金、補助及び交付金 ・後期高齢者支援金 (741,727)

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 2 後期高齢者支援金等分

18 負担金、補助 及び交付金	227,119	(国保年金課) 介護納付金事業 227,119
		18 負担金、補助及び交付金 ・介護納付金 (227,119)

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 3 介護納付金分

18 負担金、補助 及び交付金	75,815	(国保年金課) 子ども・子育て支援納付金事業 75,815
		18 負担金、補助及び交付金 ・子ども・子育て支援納付金 (75,815)

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 4 子ども・子育て支援納付金分

(款) 4 保健事業費

(項) 1 保健事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 保健衛生普及費	44,140	100,772	△56,632	24,448			19,692
				24,448			19,692
				(県) 保険者努力支援分(事業費・事業費連動分)			4,828
				(県) 特別調整交付金分(事業費・事業費連動分)			1,620
				(県) 県繰入金(2号分)			18,000
計	44,140	100,772	△56,632	24,448			19,692

(款) 4 保健事業費

(項) 2 特定健康診査等事業費

1 特定健康診査等事業費	116,339	116,718	△379	51,361			64,978
				51,361			64,978
				(県) 保険者努力支援分(事業費・事業費連動分)			13,172
				(県) 特別調整交付金分(事業費・事業費連動分)			2,880
				(県) 県繰入金(2号分)			10,000
(県) 特定健康診査等負担金			25,309				

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
8 旅 費	12		
10 需 用 費	437		(国保年金課) 保健衛生普及事業 44,140
11 役 務 費	431		8 旅費 12 ・普通旅費 (6) ・研修旅費 (6)
12 委 託 料	517		10 需用費 437 ・消耗品費 (203) ・印刷製本費 (234)
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	53		11 役務費 431 ・郵券料 (371) ・通知書作成手数料 (60)
18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	42,690		12 委託料 517 ・医療費適正化データ分析業務委託料 (517) 13 使用料及び賃借料 53 ・栄養・総合管理アプリ使用料 (53) 18 負担金、補助及び交付金 42,690 ・糖尿病性腎症重症化予防対策事業負担金 (6,000) ・人間ドック検診奨励助成金 (31,050) ・保養施設利用者助成金 (600) ・脳ドック検診奨励助成金 (5,040)

(款) 4 保健事業費

(項) 1 保健事業費

1 報 酬	7,288		(国保年金課)
3 職 員 手 当 等	2,824		特定健康診査等事業 116,339
4 共 済 費	1,750		1 報酬 7,288 ・会計年度任用職員報酬 (7,288)
8 旅 費	373		3 職員手当等 2,824 ・期末勤勉手当 (2,824)
10 需 用 費	4,706		4 共済費 1,750 ・社会保険料 (997) ・雇用保険料 (95)
11 役 務 費	5,620		・職員共済組合負担金 (658)
12 委 託 料	93,673		8 旅費 373 ・費用弁償 (367) ・普通旅費 (2) ・研修旅費 (4)
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	20		10 需用費 4,706 ・消耗品費 (84) ・印刷製本費 (4,622)
18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	85		11 役務費 5,620 ・郵券料 (5,480) ・診療情報提供事務手数料 (140)
			12 委託料 93,673 ・特定保健指導等委託料 (10,092)

(款) 4 保健事業費

(項) 2 特定健康診査等事業費

(款) 4 保健事業費

(項) 2 特定健康診査等事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	116,339	116,718	△379	51,361			64,978

(款) 5 基金積立金

(項) 1 基金積立金

1 運営基金積立金	495	359	136			495	
						495	
				(財) 運営基金利子等			495
計	495	359	136			495	

(款) 6 公債費

(項) 1 公債費

1 利子	1	1	0				1
							1
計	1	1	0				1

(款) 7 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

1 保険税還付金	14,000	15,000	△1,000				14,000
							14,000
2 償還金	3	3	0				3
							3

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 特定健診受診勧奨自動架電業務委託料 (938) ・ 特定健康診査委託料 (81,400) ・ 特定健診等事務委託料 (1,243) 13 使用料及び賃借料 20 <ul style="list-style-type: none"> ・ 会場借上料 (20) 18 負担金、補助及び交付金 85 <ul style="list-style-type: none"> ・ 特定健診等共同広報事業負担金 (85)

(款) 4 保健事業費

(項) 2 特定健康診査等事業費

24 積立金	495	(国保年金課)	
		運営基金積立金事業	495
		24 積立金	495
		・ 運営基金積立金 (495)	

(款) 5 基金積立金

(項) 1 基金積立金

22 償還金、利子及び割引料	1	(国保年金課)	
		一時借入金利子	1
		22 償還金、利子及び割引料	1
		・ 一時借入金利子 (1)	

(款) 6 公債費

(項) 1 公債費

22 償還金、利子及び割引料	14,000	(国保年金課)	
		保険税還付金	14,000
		22 償還金、利子及び割引料	14,000
		・ 過年度還付金 (14,000)	
22 償還金、利子及び割引料	3	(国保年金課)	
		国県支出金等返還金	3
		22 償還金、利子及び割引料	3
		・ 特定健康診査等負担金返還金 (1)	
		・ 保険給付費等交付金返還金 (1)	

(款) 7 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

(款) 7 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	14,003	15,003	△1,000				14,003

(款) 7 諸支出金

(項) 2 延滞金

1 延滞金	1	1	0				1
							1
計	1	1	0				1

(款) 8 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	3,765	2,946	819				3,765
計	3,765	2,946	819				3,765

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
		・保険者努力支援交付金（事業費分・事業費連動分）返還金 (1)

(款) 7 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

21 補償、補填及び賠償金	1	(国保年金課) 延滞金 1
		21 補償、補填及び賠償金 ・延滞金 (1)

(款) 7 諸支出金

(項) 2 延滞金

(款) 8 予備費

(項) 1 予備費

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月分)	その他の 手当		
本 年 度	長 等						
	議 員						
	その他の 特別職	16	500			500	500
	計	16	500			500	500
前 年 度	長 等						
	議 員						
	その他の 特別職	17	528			528	528
	計	17	528			528	528
比 較	長 等						
	議 員						
	その他の 特別職	△ 1	△ 28			△ 28	△ 28
	計	△ 1	△ 28			△ 28	△ 28

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本 年 度	<8> 16	14,073	60,279	46,451	120,803	23,982	144,785
前 年 度	<8> 16	11,748	58,439	45,114	115,301	22,679	137,980
比 較	<0> 0	2,325	1,840	1,337	5,502	1,303	6,805

※<>はパートタイム会計年度任用職員外書

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較
扶 養 手 当	1,836	2,245	△ 409
管 理 職 手 当	1,776	1,380	396
地 域 手 当	3,834	3,724	110
時 間 外 勤 務 手 当	5,000	5,000	0
通 勤 手 当	1,314	1,039	275
期 末 勤 勉 手 当	31,433	30,132	1,301
特 殊 勤 務 手 当	0	0	0
住 居 手 当	1,258	1,594	△ 336
管理職員特別勤務手当	0	—	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本 年 度	16		60,279	40,997	101,276	20,608	121,884
前 年 度	16		58,439	40,342	98,781	19,731	118,512
比 較	0		1,840	655	2,495	877	3,372

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較
扶 養 手 当	1,836	2,245	△ 409
管 理 職 手 当	1,776	1,380	396
地 域 手 当	3,834	3,724	110
時 間 外 勤 務 手 当	5,000	5,000	0
通 勤 手 当	1,314	1,039	275
期 末 勤 勉 手 当	25,979	25,360	619
特 殊 勤 務 手 当	0	0	0
住 居 手 当	1,258	1,594	△ 336
管理職員特別勤務手当	0	—	0

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本 年 度	<8> 0	14,073		5,454	19,527	3,374	22,901
前 年 度	<8> 0	11,748		4,772	16,520	2,948	19,468
比 較	<0> 0	2,325		682	3,007	426	3,433

※< >はパートタイム会計年度任用職員外書

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較
期 末 勤 勉 手 当	5,454	4,772	682

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	1,840	給与改定に伴う増減分			
		昇給・昇格に伴う増加分	759		
		そ の 他 の 増 減 分	1,081		
職員手当	655	制度改正に伴う増減分	243	扶養手当及び通勤手当の改正による	
		そ の 他 の 増 減 分	412		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一 般 行 政 職
令和8年1月1日現在	平均給料月額（円）	301,918
	平均給与月額（円）	357,332
	平均年齢（歳）	36.5
令和7年1月1日現在	平均給料月額（円）	277,047
	平均給与月額（円）	324,023
	平均年齢（歳）	35.5

イ 初任給（令和8年1月1日現在）

(単位：円)

区 分	一 般 行 政 職	国 の 制 度
		一 般 行 政 職
高 校 卒	201,000	200,300
大 学 卒	225,600	232,000

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年 1月1日現在	8級		
	7級		
	6級	2	13.3
	5級	1	6.7
	4級	2	13.3
	3級	5	33.4
	2級	3	20.0
	1級	2	13.3
	計	15	100.0
令和7年 1月1日現在	8級		
	7級	1	6.2
	6級	1	6.2
	5級		
	4級	3	18.8
	3級	5	31.3
	2級	5	31.3
	1級	1	6.2
	計	16	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部長 参与	副部長 参事	課長 副参事	副課長 主幹	主査 副主査	主任	主事	主事補

エ 昇給

区 分		合 計	一 般 行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	16	16	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	15	15	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)	1	1
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	14	14
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
		8号給 (人)		
比率 (B) / (A) (%)	93.8	93.8		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	16	16	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	16	16	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	16	16
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
		8号給 (人)		
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.325	2.325	4.65	有	
前 年 度	2.300	2.300	4.60	有	
国 の 制 度	2.325	2.325	4.65	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～15%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	

キ 地域手当 (令和8年1月1日現在)

支給対象地域	鴻 巣 市 全 域
支給率 (%)	6
支給対象職員数 (人)	16
国の指定基準に基づく支給率 (%)	5

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	職 種	
		一 般 行 政 職	
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0	
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	0.0	0.0	
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるもの
又は支出額の見込み及び当該年度以降の

過年度に係る分

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
国民健康保険市町村事務処理標準システム導入業務	千円 55,810千円及び 消費税の合計額	令和2年度 ～ 令和7年度	千円 49,155
特定保健指導等業務委託	28,644千円及び 消費税の合計額	令和5年度 ～ 令和7年度	9,854
診療報酬明細書点検等業務	7,783	令和7年度	0
特定健診受診券印刷等業務	1,031	令和7年度	0
特定保健指導等業務委託	8,385千円及び 消費税の合計額	令和7年度	0

についての前年度末までの支出額
支出予定額等に関する調書

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		特 定 財 源			
期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
(令和8年度) 令和8年度 ～ 令和9年度	(1,896) 11,123千円及び 消費税の合計額	—	—	—	(1,896) 11,123千円及び 消費税の合計額
令和8年度	3,480	700	—	—	2,780
令和8年度	7,783	—	—	—	7,783
令和8年度	1,030	—	—	—	1,030
(令和8年度) 令和8年度 ～ 令和9年度	(4,613) 8,385千円及び 消費税の合計額	(966) 2,219	—	—	(3,647) 当該年度以降の支出 予定額から特定財源 の合計額を除いた額

歳入歳出予算比較表

(歳入)

款	本年度予算額		前年度予算額		比較増減 (A) - (B) (C)	増減率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
1 国民健康保険税	2,416,871	21.0	2,154,155	18.4	262,716	12.2
2 国庫支出金	10,259	0.1	0	0.0	10,259	皆増
3 県支出金	8,109,273	70.4	8,510,220	72.5	△ 400,947	△ 4.7
4 財産収入	495	0.0	359	0.0	136	37.9
5 繰入金	932,327	8.1	1,023,508	8.7	△ 91,181	△ 8.9
6 繰越金	30,000	0.3	30,000	0.3	0	0.0
7 諸収入	12,775	0.1	16,758	0.1	△ 3,983	△ 23.8
歳入合計	11,512,000	100.0	11,735,000	100.0	△ 223,000	△ 1.9

(歳出)

款	本年度予算額		前年度予算額		比較増減 (A) - (B) (C)	増減率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
1 総務費	206,328	1.8	192,501	1.6	13,827	7.2
2 保険給付費	8,001,419	69.5	8,365,458	71.3	△ 364,039	△ 4.4
3 国民健康保険事業費納付金	3,125,509	27.2	2,941,241	25.1	184,268	6.3
4 保健事業費	160,479	1.4	217,490	1.9	△ 57,011	△ 26.2
5 基金積立金	495	0.0	359	0.0	136	37.9
6 公債費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
7 諸支出金	14,004	0.1	15,004	0.1	△ 1,000	△ 6.7
8 予備費	3,765	0.0	2,946	0.0	819	27.8
歳出合計	11,512,000	100.0	11,735,000	100.0	△ 223,000	△ 1.9